

長崎の地域経済の現状や課題について

1. 地域経済の概況

○経済全体の成長は内需、外需を両輪として促進されるものであるが、地域経済の現状をみれば、人口減少を主因として消費の逡減による経済規模の縮小が大きな課題である。

○とりわけ長崎地域においては人口減少傾向が著しく、現状の経済規模を維持していくためには外需(外貨)の取込みが必要不可欠。

○外需という観点から長崎経済の構造をみた場合、基幹製造業、観光、水産、大学(教育)の4分野のウエイトが特に高く、経済波及効果の観点からもこの4分野の拡大は急務である。

○特に観光は、県外・海外から「外貨」を稼ぐという意味において、域外からの観光客流入とその消費支出は域内経済の下支えとして地域の経済活性化に大きく貢献するものであり、輸出産業とみなすことができる。

○また、『観光』に関連する産業は裾野が広く、食品・運輸・旅館・商業・飲食などといった多くの産業にその効果をもたらし、雇用誘発効果も高い。

○そこで、長崎商工会議所では、観光消費拡大やリピーターの増加を図ろうと、観光客数を平成32年に700万人に増加させることなどを目標に観光振興対策に取り組んだ結果、「世界新三大夜景」への認定、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録、クルーズ船の入港数の増加等により、観光客数は右肩上がりで推移している。

2. 地域経済の課題

- 一方で、一般の観光客が団体旅行から小規模、個人旅行に転じる中で、経済効果規模の大きい学会やビジネス関連団体等の呼び込みは極めて重要な課題であるが、現状当地域における受け入れ体制は不十分と言わざるを得ず、この充実強化は喫緊の課題である。
- 経済界としても、長崎が有する観光資源を活かしつつ、さらに新たな交流人口の拡大を外貨の獲得に結び付ける都市の重要なインフラとして MICE 施設の必要性をこれまでも訴えてきた。

昭和60年	都市経営戦略「ナガサキアーバンルネッサンス構想2001」
平成18年3月	県・市に対する「コンベンション機能を有する多目的交流施設の設置に関する提案」(長崎商工会議所)
平成23年8月	産学官が一体となって MICE 施設整備促進の検討を進めることを提議(第3回長崎サミット)
平成26年3月	長崎市長・長崎市議会議長あて「MICE 事業の推進及び MICE センター(仮称)の設置」要望(主要経済団体名)
平成30年2月	長崎市議会議長あて「『(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業』の推進について」要望(主要経済団体名)

3. 長崎の経済界の取り組み

①長崎 MICE 誘致推進協議会

- MICE 誘致による交流人口拡大及び経済活性化を図るためには、MICE 施設を整備するだけでなく、いかに MICE 主催者に対し選ばれるだけの地域（魅力ある地域）となりうるか、他都市との差別化による受け入れ態勢が整えられるか、が重要な要素であることから、経済団体、大学、行政関係者が揃って、官民挙げての「オール長崎」による取り組みを行うために設立。

【会 長】 川添 一巳（一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会会長）

【設立年月日】 平成 26 年 8 月 18 日

【会 員 数】 60 会員（長崎県及び長崎市はオブザーバー）

【事 務 局】 一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会

【目 的】

MICE の誘致について、企業や組合をはじめ、市民団体、大学及び行政等あらゆる分野の団体・組織等が連携し、積極的に取り組み、各種会議やイベント等受入体制の確立及び誘致促進に必要な事業を実施し、もって長崎の地域活性化等に資することを目的とする。

【事業内容】

- (1) MICE の主催者が長崎に来たくなる、また MICE 参加者が満足を感じることができるような魅力ある商品造成や仕組み構築等に係る業務及び支援
- (2) マーケティング等に基づいた誘致に効果的な業務
- (3) その他協議会が定める業務等

【平成 28 年度の取組み】

平成 28 年 4 月～7 月 MICE 需要量調査の実施

平成 28 年 9 月 MICE セミナーの開催

平成 29 年 3 月 MICE セミナー&意見交換会の開催

【平成 29 年度の取組み】

- ・ 1 団体 1 コンベンション誘致（MICE 誘致リストのデータベース化）
- ・ 受入体制の強化（長崎 MICE 事業者ネットワークと連携した先進都市の視察など）
- ・ MICE による効果の啓発

②長崎 MICE 事業者ネットワーク

- MICE を地元でのビジネスチャンスに確実につなげていくために MICE 業務にかかわる地元事業者が相互に連携し、MICE 業務の受注拡大を図り、長崎の地域活性化等に資することを目的として MICE にかかわる 92 の地元企業、団体などが集まり、平成 28 年 11 月に設立。
- MICE 業務に関わる地元事業者のスキルアップ、MICE 業務の受注拡大の創出、MICE 事業の推進、交流拠点施設整備推進の機運を高めるため、平成 28 年度には学会の視察、国際観光コンベンションフォーラムへの参加、MICE セミナー&意見交換会を実施。
- 本年度は、学会の視察や、Meeting Place Fukuoka の職員を講師として招いたセミナーを実施したほか、2 月には「国際観光コンベンションフォーラム 2018in 長崎」を誘致し、全国からコンベンション創造に関わる人材 140 名参加を迎え、長崎の PR をはじめコンベンション開催に係る意見交換を実施するなど、交流拠点施設の整備・運営により生み出されるビジネスチャンスを活かすために必要な取り組みを実施。

(参考)

【会 長】 村木 昭一郎

(一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会副会長)

【設立年月日】 平成 28 年 11 月 25 日

【会 員 数】 103 会員 (平成 30 年 3 月 6 日現在)

【事 務 局】 長崎国際観光コンベンション協会

【目 的】

MICE 業務にかかわる地元事業者が相互に連携し、MICE 業務の受注拡大を図り、長崎の地域活性化等に資することを目的としている。

【事業内容】

- (1) MICE 業務に関わる地元事業者のスキルアップを図るための事業
- (2) 地元事業者が相互に連携し、MICE 業務の受注拡大を創出するための事業
- (3) 地域に貢献する継続可能な MICE 事業を推進するための事業
- (4) 交流拠点施設整備推進の機運を高めるための事業

【これまでの取り組み】

平成 28 年 11 月 長崎 MICE 事業者ネットワーク設立

- 平成 28 年 12 月 大規模学会の視察（福岡）
- 平成 29 年 3 月 国際観光コンベンションフォーラムへの参加（新潟）
MICE セミナー&意見交換会の開催
- 平成 29 年 5 月 部会の設置
- 平成 29 年 8 月 MICE セミナーの開催
MICE による地方創生
講師：岡村 篤
（株）野村総合研究所研究所
社会システムコンサルティング部
- 平成 29 年 10 月 大規模学会の視察（福岡）
第 25 回日本消化器関連学会
- 平成 29 年 10 月 MICE セミナーの開催
Meeting Place Fukuoka の取組み
講師：嶋田 和泉
（公財）福岡観光コンベンションビューロー
マーケティング・ディレクター

③一般社団法人長崎都市経営戦略支援協会の設立

- 長崎都市経営戦略推進会議において、MICE の誘致活動等の支援を含めた地域経済活性化に向けた民間活動を資金面で支援するために平成 29 年 12 月 15 日に設立した。MICE の誘致活動等の支援の支援については年間 1,000 万円程度が予定されている。

【公益社団法人 長崎都市経営戦略推進支援協会（仮称）の概要】

- （1）サミットプロジェクト関連事業（観光関連、基幹製造業関連、水産関連、大学関連）への支援を実施
- （2）資金支援者の目標 250 先
- （3）目標額 5,000 万円/年間

（内訳）

長崎都市経営戦略推進会議への助成金（法人運営費含む）2,000 万円

長崎サミットプロジェクト関連事業等への助成金） 3,000 万円

（うち 1,000 万円を MICE 誘致活動へ充当）

4. 期待される経済効果

- 年間の MICE 開催に伴う経済波及効果につきましても長崎市の試算によると、114 億円となっている。
- また、MICE 開催は、経済波及効果に止まらず、最先端の情報等の集積による新たなビジネス、イノベーションの創出、さらには、市民が MICE に参加する機会が増え、先端的な情報・研究成果等に接することにより、長崎の都市としての価値も向上していくことが期待される。
- 交流拠点施設は、長崎の将来に向けた地域経済振興、学術振興等にも大きく寄与する重要なインフラであり長崎市に必要な施設である。
- 経済界としても産学官連携をさらに強化して、戦略的な MICE 誘致に積極的に関わりたいと考えている。